

「おokayama森づくり県民税」事業の導入効果（平成16年度～平成25年度）

(注) 10年間の事業のうち平成25年度分は計画量で積算

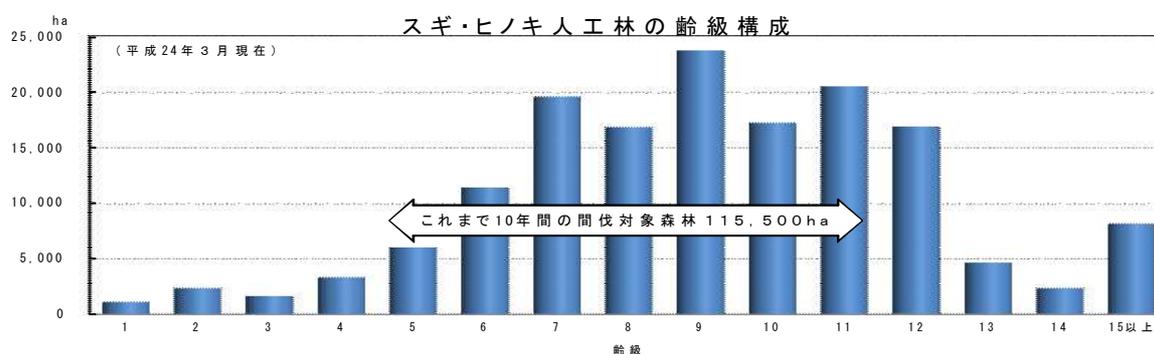
1 森林の持つ公益的機能を高める森づくり

(1) 健全な人工林の整備

ア 間伐の促進

- 著しく間伐が遅れている奥地林や放置林などの間伐を促進するとともに、収入のない切捨間伐に限定して、国の造林補助事業に県民税を充当し、間伐を加速化。
- 県民税により、この10年間での間伐実績面積の31%に相当する奥地林等の間伐を実施。

・奥地林等の切捨間伐	7,508ha	
・管理放棄地の切捨間伐	3,420ha	
・造林補助事業（切捨間伐のみ県民税を充当）	10,202ha	計 21,130ha



ここ10年間の間伐実施状況

(単位: ha)

年度	H16～H20	H21～H24	H25計画	計
間伐計画面積	36,550	24,000	5,400	65,950
間伐実施面積	33,514	28,442	5,400	67,356
うち県民税関係	5,501	12,229	3,400	21,130
割合(%)	16.4	43.0	63.0	31.4

【評価】

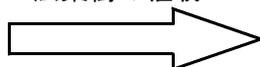
- 著しく間伐が遅れた森林を解消
- 国庫補助と連携して間伐を加速化し、公益的機能の早期回復を促進

イ 風倒木被害地の復旧

- 平成16年台風第23号による風倒木被害地 5,483haのうち、森林災害復旧事業と連携して、2,271ha (41%) の被害木整理や跡地造林を実施。
- 風倒木危険箇所 66haについて、二次災害防止施業を実施。



発生直後（公益的機能が一気に低下）

風倒木の片付け
広葉樹の植栽

整備完了後（公益的機能の発揮に期待）

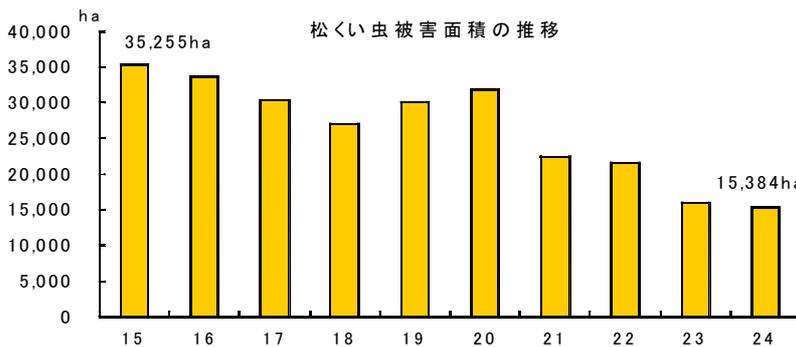
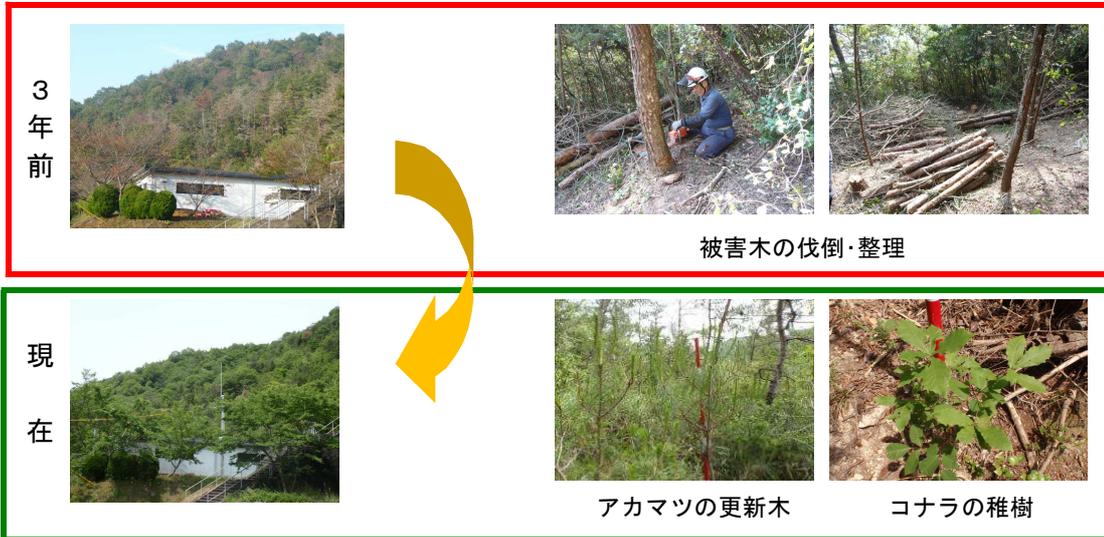
【評価】

- 風倒木被害地の早期復旧を実現
- 豪雨等による風倒木流出に伴う二次災害を未然防止

(2) 多様な森づくり（松くい虫被害林の再生）

- ・ 集落周辺の松くい虫被害地において、枯損した被害木を伐倒・整理し、不用木を除去することにより、林内の安全性を確保するとともに、広葉樹等への更新を促進。
- ・ 道路沿いや人家裏で倒木の危険性がある松くい虫被害木を除去し、危険箇所を解消。

〔 松くい虫被害林の整備 478ha
松くい虫被害木、危険木の除去 20,834㎡〕



道路沿線の危険な被害木

【評価】

- 松くい虫被害地を自然力を活かして広葉樹林等へ再生
- 人家裏等での松くい虫被害木除去による地域住民の安全性を確保

2 担い手の確保と木材の利用促進

(1) 担い手の確保

- ・ 県内の森林整備を担う認定事業者が行う現場研修や就労環境改善を支援するとともに、新規就業者の定着を促進。
- ・ 林業に必要な専門的知識・技能を有する優秀な人材を育成するための専門研修を実施

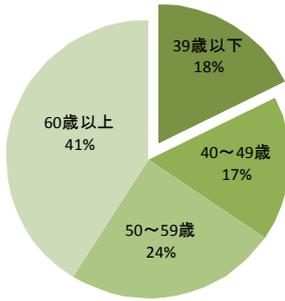
〔 新規就業者の現場研修経費の助成 実 184人 (延626人 延166事業者)
安全作業装備・器具等の導入支援 のべ 93事業者 (延1,229人)
知識と技能を有する林業作業士の養成 実 32人〕

【認定事業者】

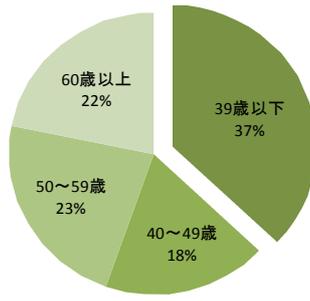
「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき雇用改善と事業合理化の改善計画を作成し、知事の認定を受けた林業事業者。 (平成24年度末現在 37事業者)

認定事業体雇用者の年齢構成の推移

平成15年度（雇用者数503名）



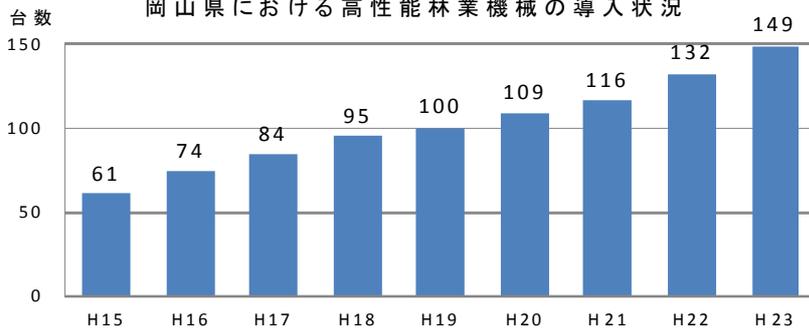
平成24年度（雇用者数484名）



現場研修

※ 39歳以下の割合が18%から37%に増加

岡山県における高性能林業機械の導入状況



高性能林業機械の操作技能研修

【評価】

- これまで10年間に支援した184人のうち100人(54%)が担い手として活躍
- 若い担い手の割合が増加

(2) 木材の利用促進

- ・ 多くの県民が利用する公共施設や学校、福祉施設等における内外装の木質化や木製用具の導入などを支援し、県産材の需要を拡大。
- ・ 整備した施設の利用者4万6千人（アンケート結果）に県産材を使った快適な生活環境を提供。

- ・ 県産材製ベンチの設置 270箇所
- ・ 県産材を使用したまちづくりへの支援 46箇所
- ・ 県産材による公共施設や福祉施設等の床壁等の整備 155箇所
- ・ 高校生の提案による県産材を利用した居室整備 15箇所

【公共施設等（486箇所）の内訳】

- ・ 公共施設、文教施設（学校、保育園等） 412施設
- ・ 社会福祉施設（特別養護老人ホーム等） 21施設
- ・ 集会コミュニティ施設（集会所、公民館等） 12施設
- ・ 観光レクリエーション施設（公園等） 21施設
- ・ その他（商店街等） 20施設
- ・ 小学校への県産材製学習机・椅子の導入 192校 5,148組
- ・ 治山事業等公共事業への活用 67箇所

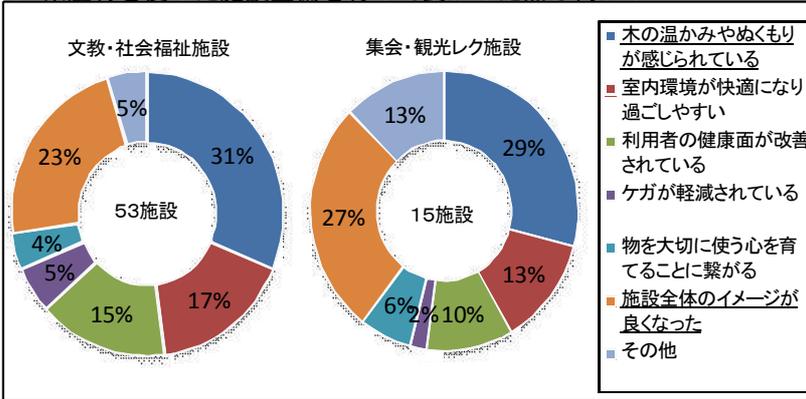


県産木材利用量 計 1,978㎡

○県産材による整備施設へのアンケート調査結果

(※H21～24における整備施設(89施設)を対象に調査、回答施設 68施設)

Q 県産材を使った施設整備を行って良かった点は何か？



【利用者の感想】

- ・木の香りが自然で、心が癒される。
- ・落ち着いた雰囲気、ゆったりとした気持ちで過ごせる。
- ・部屋が明るくなったようで、気分も明るくなる。施設利用者の笑顔が多くなった。
- ・小さな子どもを連れてくるのに、居心地が良くのんびりできる。
- ・評判がとても良く、施設の見学に来られた方もほめてくれる。

※全体の96%が「木材の利用を広く薦めたい」と回答(別設問)

【評価】

- 間伐材約6万6千本に相当する県産木材製品(1,978m³)を利用
民間への波及効果を期待
- 森林・林業の大切さや、木材利用の良さを4万6千人にPR
- ヒノキの素材生産量日本一の実現(19.9万m³/H24 都道府県別需給統計)

3 森林・林業に関する情報提供と森づくり活動の推進

(1) 県民への情報提供等

- ・森林の働きや林業の役割、おかやま森づくり県民税を活用した取組等について、様々な広報媒体等を活用して県民に情報発信。

・新聞による広報	56回
・街頭での広報活動	221回
・シンポジウムの開催	4回(参加者1,171人)



(2) 森づくりのための人材養成、県民参加の森づくり

- ・森林ボランティアグループや地域住民、企業等による森づくり活動への支援、森づくり指導者の育成を通じて、県民参加による森づくりを推進
- ・保育のつどい等の活動に、のべ4万7千人の県民等が参加
- ・企業等の社会貢献活動としての森林保全活動を促進
- ・県民の自主的な森づくりを推進する「おかやま森づくりサポートセンター」設立

・森づくり指導者の育成	のべ388人
・保育のつどい等の開催	859回(のべ49,161人)
・企業と市町村等との森林保全協定締結	18企業・団体
・森づくりサポートセンターの設立支援	1団体



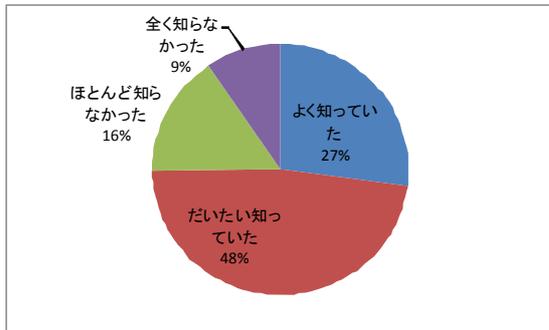
【評価】

- 県民や企業等による自主的な森林ボランティア活動が各地域で活発化
- 県民参加の森づくりを通じて、森林や林業の大切さなどの理解を醸成

◆森林の現状や森づくり県民税に関するアンケート調査

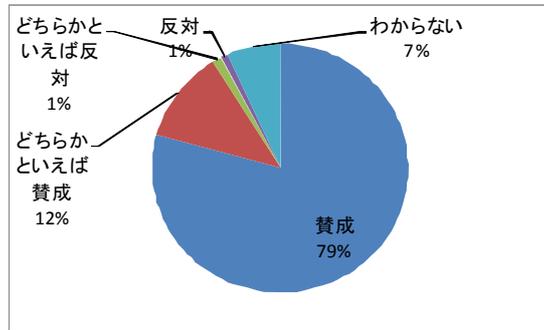
「森林・林業を考えるシンポジウム（平成24年8月開催）」参加者を対象として、森林の現状や森づくり県民税に関するアンケート調査を次のとおり実施しました。（対象者600人うち回答者251人）。

森づくり県民税の使途について



全体の75%（県南71%、県北84%）が県民税の使途について知っていた

森づくり県民税の継続について



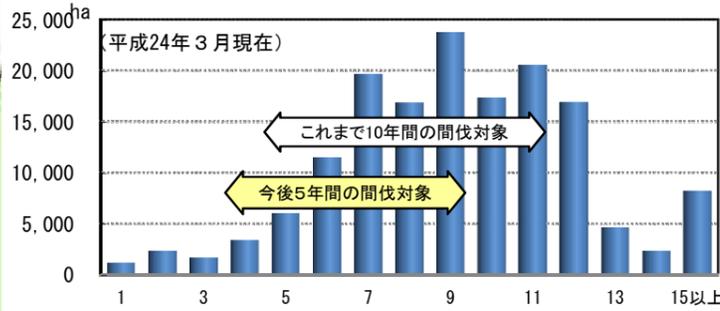
全体の91%（県南89%、県北95%）が継続に賛成していた

これからの「おokayamaの森林・林業」の取り組むべき課題

～おokayamaの森林を県民全体で支えていくために～

健全な人工林の整備

スギ・ヒノキ人工林構成



○奥地林等の継続的な間伐の実施

- ・奥地林や施業集約化困難地の間伐促進
- ・未利用間伐材のバイオマス燃料への利活用

○再造林による林業経営の持続(花粉症対策等)

- ・「伐って・植えて・育てる」林業のサイクルの循環
- ・スギ花粉対策
- ・再造林による人工林の若返り化

多様な森づくり

○天然林の保全

- ・ナラ枯れ被害の拡大防止
- ・シイタケ原木等への有効利用
- ・林業に適していない人工林を針広混交林・広葉樹林に誘導

ナラ枯れ被害林の保全



快適な森林環境の創出



松くい虫被害林の保全



災害発生の危険性のある裏山の保全

○放置された里山林を整備し

安全で快適な森林環境を確保

- ・松くい虫被害林の健全化
- ・荒廃した里山林を整備し、災害の発生を防止するとともに快適な生活環境を確保
- ・野生鳥獣被害の拡大対策
- ・自然力を活かした森林の再生
- ・集落周辺森林の調査による危険性の把握



自然力を活かした森づくり

力強い担い手の育成

○優れた担い手の育成・強化

- 1 林業従事者の育成
 - ・若者等の林業への参入を促進
 - ・技術力のある優れた担い手の育成
 - ・安全な職場環境づくりによる就労環境の改善
- 2 地域林業の中核を担う林業事業者への支援



担い手を育成・確保するための現場研修

木材の利用促進

○公共施設への利用促進と県産材の需要拡大

- ・公共施設等への県産材による木質・木造化の促進
- ・材質に優れたヒノキの長所と県内木材加工企業の技術を活かした販路拡大



保育園・学校・福祉施設等への木材利用促進

情報提供と森づくり活動

○自然を楽しむ森林ボランティア活動の推進

- ・県民税事業の実施者を通じた広報活動
- ・おokayama森づくりサポートセンターを拠点とした自主的な森づくり活動の促進
- ・企業の森林保全活動への支援
- ・学校教育における啓発促進



街頭PRによる情報提供



森づくり活動指導者の養成



この事業には「おokayama森づくり県民税」が活用されています。